

ビッグディール後のILL¹

—千葉大学附属図書館亥鼻分館における調査—

米田奈穂¹⁾ 武内八重子²⁾ 加藤晃一²⁾ 竹内比呂也³⁾ 土屋俊³⁾

1)東京大学柏図書館 2)千葉大学附属図書館亥鼻分館 3)千葉大学文学部

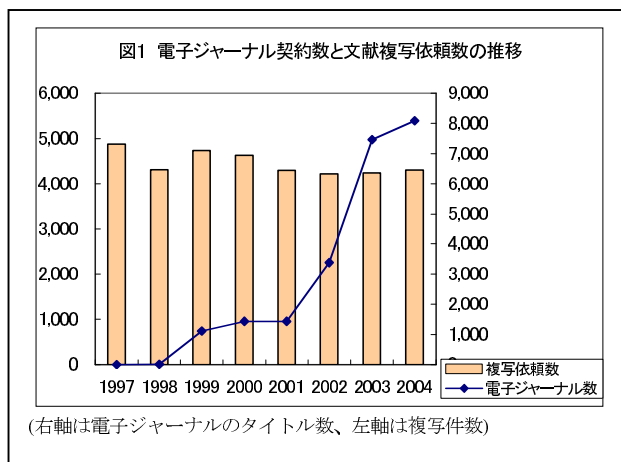
1. 背景と目的

外国雑誌の電子化の進展とそれに伴って生じた包括的なアクセス契約（いわゆる「ビッグディール」）の実現により、このような契約を行った（大学）図書館では利用可能な外国雑誌タイトル数が大幅に増加することになった。雑誌論文が主たる資源となっている医学図書館においては入館者数の減少等様々な形でこの影響が現われるはずであり、例えば文献需要については、各機関において発生する文献需要に対する自己充足率が高まり、その結果として図書館相互貸借(ILL)が減少するという事態の発生を推測することができる。事実、コンソーシアムベースの交渉が功を奏し電子ジャーナルの導入が急速に進んだ国立大学図書館からの文献複写依頼件数は減少しており、国立情報学研究所(NII)の「ILL流動統計」²⁾によれば、1999年度には637,517件であったものが、2003年度502,175件となっている。しかしながら、諸外国の先行調査では必ずしも同じような現象が見られるということではなく、Jackson³⁾によれば、研究図書館協会(Association of Research Libraries)加盟館を対象とした調査では、電子ジャーナルの導入によるアクセス可能タイトルの増加にもかかわらずILL件数が減少していないことが報告されている。また、NIIの「ILL流動統計」はあくまでもマクロな統計であり、ここで見られる傾向が各図書館においても同様に見られるかどうかは確認されていない。

本研究では、上記のような状況を踏まえて、電子ジャーナルの大規模導入後のILLの状況が個別館のレベルでどのように変化しているのかを明らかにしようとしている。現在土屋らによって全国レベルのマクロな分析が進行中であるが、その結果と本研究のようなミクロの分析結果をあわせて考察することによって、わが国における学術文献に対する需要の実像を明らかにできるのではないかと考えている。

2. 方法と結果

今回の分析では、基礎データとして千葉大学附属図書館の図書館システムに蓄積されているILLデータ（2002～2004年度）を中心に用い、それにNIIから提供を受けたデータ（1994～2003年度）を併用して、千葉大学附属図書館亥鼻分館におけるILL依頼状況の分析を行った。目下のところ、1994～2004年度の依頼件数の推移と、2002～2004年度の依頼内容の分析までが終了している。その結果からは、全国的な傾向とは異なり、電子ジャーナルの大規模な導入後(千葉大学においては2000年度にScienceDirect全タイトル導入、2001年度にAcademic Press/IDEAL導入、2002年度にそれ以外の出版者とのビッグディール開始)もILL依頼件数の大幅な減少が見られないことが明らかになった(図1参照)。また、医学部/病院所属の利用者からの依頼の急激な減少と看護学部所属の利用者からの依頼の増加が見られ、依頼件数の多いタイトルを分析したところ、上位10誌には看護系雑誌が多くなった。これらについての詳細な数値とこのような現象が生じる要因についての考察の結果については当日報告する予定である。



¹ 本研究は科学研究費補助金(基盤研究b)「電子情報環境下における大学図書館機能の再検討」(研究代表者:土屋俊)の成果の一部である。

² ILL流動統計<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/contents/nill_stat_flowdata.html>

³ Jackson, M., et al. *Assessing ILL/DD Services: New Cost-Effective Alternatives*, ARL, 2004, 154 p.